



CQM (超短期経済予測モデル)

稲田義久 (APIR 数量経済分析センター長)

日本経済 (月次) 予測 (2023 年 5 月)

内容に関するお問い合わせは下記まで

e-mail: inada-y@apir.or.jp

ポイント

●5 月発表データのレビュー

▶今回の予測では 5 月末までに発表されたデータを更新した。また 1-3 月期 GDP1 次速報を追加した。家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、4-6 月期 GDP 推計に必要な基礎月次データのほぼ 1/3 が更新された。

▶GDP1 次速報によれば、1-3 月期実質 GDP は前期比年率 +1.6%と、市場コンセンサスや CQM 最終予測から上振れる結果となった。3 四半期ぶりのプラス成長だが、前期と均してみれば回復は緩やかである。

▶4 月の生産指数は前月比-0.4%と 3 カ月ぶりのマイナス。結果、1-3 月平均比+1.8%上昇した。経産省は生産の基調判断を前月の「緩やかな持ち直し」から据え置いた。

▶4 月を 1-3 月平均と比較すれば、建築工事費予定額は-7.7%大幅減少した。一方、資本財出荷指数は+1.6%増加した。1-3 月期の公共工事は前期比+2.5%増加し、2 四半期ぶりのプラスとなった。

▶4 月を 1-3 月平均と比較すれば、実質輸出額は+3.3%、実質輸入額は+2.0%、それぞれ増加した。純輸出の実質 GDP 成長率に対する寄与度はプラスとなっている。

●4-6 月期実質 GDP 成長率予測の動態

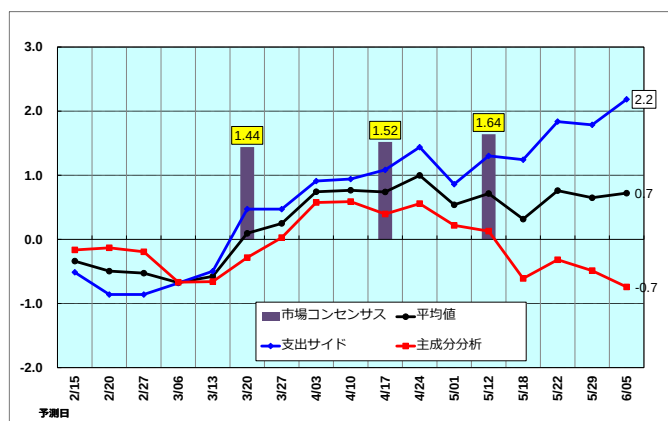
▶今回の CQM(支出サイド)は、4-6 月期の実質 GDP 成長率を前期比+0.5%、同年率+2.2%と予測する。市場コンセンサスから幾分高めめの予測となっている。国内需要は実質 GDP 成長率に対して前期比+0.3%ポイント、純輸出は同+0.3%ポイントの寄与度となっている(図表 1 参照)。

●4-6 月期インフレ予測の動態

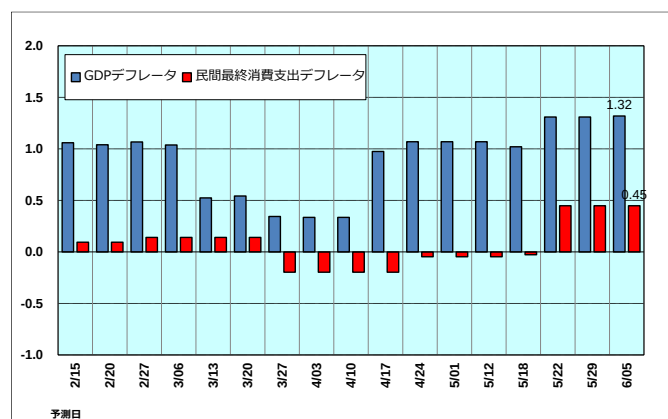
▶4 月の全国消費者物価総合指数は前年同月比+3.5%と 20 カ月連続の上昇。コア指数は同+3.4%、コアコア指数は同+4.1%、それぞれ上昇した。コアコア指数のインフレ率は 3 カ月連続でコア指数インフレを上回った。

▶今回の CQM は、4-6 月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.5%、国内需要デフレータを同+0.4%と予測する。一方、交易条件は大幅改善するため、ヘッドライン(GDP デフレータ)インフレ率を同+1.3%と予測する(図表 2 参照)。

図表 1 CQM 予測の動態 : 実質 GDP 成長率
2023 年 4-6 月期 (% , 前期比年率)



図表 2 CQM 予測の動態 : インフレーション
2023 年 4-6 月期 (% , 前期比)



本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル (Current Quarter Model) のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の 2 つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

<5月末の統計集中発表日のデータを更新し、4-6 月期実質

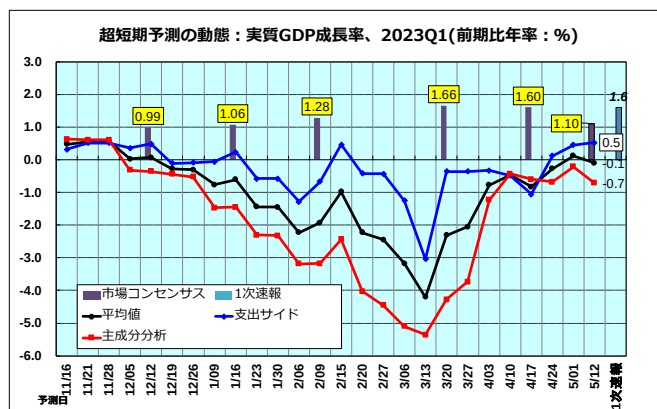
GDP 成長率を前期比年率+2.2%と予測>

1. 1-3 月期 GDP1 次速報

【1-3 月期 GDP1 次速報と予測パフォーマンス】

5 月 17 日発表の GDP1 次速報によれば、2023 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は、市場コンセンサス(ESP フォーキャスト 5 月調査)の最終予測(前期比年率+1.10%)や CQM 最終予測から上振れる好調な結果となった。実質 GDP は前期比年率+1.6%(前期比+0.4%)増加し 3 四半期ぶりのプラス成長となったが、均してみれば回復は緩やかである。半期ベースでは、22 年度前半の回復(4-9 月期：前期比+0.8%)に対して、後半(10-3 月期)はほぼ横ばいとなっている(同+0.1%)。

なお、CQM 最終予測の支出サイドは前期比年率+0.5%、生産サイドは同-0.7%、平均は同-0.1%であった。



1 次速報と同時に季節調整の掛け直しや基礎統計の改定により、過去値が遡及改定される。過去 1 年の実質成長率を今回と前回で比較すると、修正幅は 22 年 1-3 月期-0.1%ポイント(同-1.8%→同-1.9%)、4-6 月期 0.0%ポイント(同+4.7%→同+4.7%)、7-9 月期+0.1%ポイント(同-1.1%→同-1.0%)、10-12 月期-0.1%ポイント(同+0.1%→同-0.1%)となった。いずれも小幅の修正にとどまったが、10-12 月期がマイナス成長に転じたことには注意を要する。

表は 1-3 月期の CQM(支出サイド)の予測パフォーマンスを GDP 項目別に見たものである。GDP 項目でシェアの最も高い民間最終消費支出(前期比+0.6%)を CQM(前期比-0.1%)は過少に予測した。民間最終消費支出をよく近似する総消費動向指数は前期比-0.1%と低調であったことからすれば意外な感がある。同指数は好調な 3 月の第 3 次産業活動指数の動きをとらえきれなかった可能性がある。また、民間企業設備(同+0.9%)についても、コンセンサス(同+0.06%)、CQM(同-2.8%)とも

に過少に予測した。一方純輸出は幾分過大予測となった。民間最終消費支出と民間企業設備の過少予測が、実質 GDP 成長率予測が実績を下回った主たる要因である。

超短期予測と実績 2023年1-3月期

前期比：%

	予測	1次速報	コンセンサス
国内総生産/国内総支出	0.1	0.4	0.26
前期比年率	0.5	1.6	1.10
民間最終消費支出	-0.1	0.6	0.39
民間住宅	0.4	0.2	
民間企業設備	-2.8	0.9	0.06
民間在庫変動(*)	0.3	0.1	
政府最終消費支出	0.4	0.0	
公的固定資本形成	2.6	2.4	
公的在庫変動(*)	0.0	0.0	
純輸出(*)	0.1	-0.3	
財貨・サービスの輸出	-2.4	-4.2	-1.76
財貨・サービスの輸入	-3.0	-2.3	-1.02
GDPデフレーター	2.2	1.3	
国内需要	0.0	0.7	
民間需要	-0.3	0.8	

*印は寄与度

【1-3 月期 GDP の要約】

1-3 月期の実質 GDP 成長率(前期比+0.4%)への寄与度を見ると、国内需要は同+0.7%ポイントと 2 四半期ぶりのプラスとなった。うち、民間需要は同+0.6%ポイントと 2 四半期ぶりのプラス寄与。民間最終消費支出(同+0.6%)、民間住宅(同+0.2%)、民間企業設備(同+0.9%)がいずれも増加したためである。公的需要は同+0.1%ポイントと 4 四半期連続のプラス寄与。一方、純輸出は同-0.3%ポイントと 2 四半期ぶりのマイナス寄与となった。

実質 GDP 成長率と寄与度：前期比：%

	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	公的需要	純輸出	GDI
	年率		寄与度	寄与度	寄与度	寄与度	
19Q2	1.2	0.3	0.5	0.3	0.2	-0.2	0.2
19Q3	1.1	0.3	0.6	0.4	0.2	-0.3	0.3
19Q4	-10.6	-2.8	-2.9	-3.0	0.1	0.1	-2.7
20Q1	1.7	0.4	0.5	0.5	0.0	-0.1	0.6
20Q2	-28.3	-8.0	-5.2	-5.4	0.2	-2.8	-6.9
20Q3	24.7	5.7	2.8	2.3	0.5	2.8	5.4
20Q4	7.7	1.9	1.4	1.2	0.2	0.5	1.8
21Q1	-0.7	-0.2	-0.3	-0.3	0.0	0.1	-0.8
21Q2	1.3	0.3	0.6	0.3	0.3	-0.2	0.0
21Q3	-1.3	-0.3	-0.5	-0.6	0.1	0.2	-1.1
21Q4	4.7	1.2	1.1	1.5	-0.4	0.0	0.4
22Q1	-1.9	-0.5	0.0	0.0	-0.1	-0.5	-0.8
22Q2	4.7	1.1	1.1	0.9	0.2	0.1	0.5
22Q3	-1.0	-0.2	0.4	0.4	0.0	-0.6	-1.0
22Q4	-0.1	0.0	-0.4	-0.5	0.1	0.4	0.2
23Q1	1.6	0.4	0.7	0.6	0.1	-0.3	1.0

GDP に交易条件の変化から生じる交易利得を加えた国内総所得(GDI)成長率は同+1.0%となり、2 四半期連続で実質 GDP の伸び(同+0.4%)を上回った。交易条件は 2 四半期連続で改善しており、所得の流失は和らいだといえよう。

【1-3 月期 GDP 項目の動向】

民間最終消費支出は前期比+0.6%(寄与度同+0.3%ポイント)と 4 四半期連続で増加した。消費者物価インフレは前期から加速したが、COVID-19 の感染第 8 波が落ち着き消費者の慎重姿勢が和らぎ、また全国旅行支援等政府の家計支援政策もあり、民間最終消費支出はサービス支出を中心に引き続き堅調な伸びとなった。

国内家計最終消費支出(前期比+0.8%、寄与度+0.5%ポイント)を形態別にみると、乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久財は同+5.9%(寄与度：同+0.3%ポイント)と 3 四半期連続で増加した。供給制約緩和で自動車販売が回復したようである。ウイズコロナが進展したことにより、実質サービス支出は同+0.8%(寄与度：同+0.2%ポイント)と 2 四半期連続で増加した。食料などの非耐久財は同+0.7%(寄与度：同+0.1%)と 4 四半期ぶりに増加した。一方、物価高の影響もあり衣料品等の実質半耐久財は同-2.6%(寄与度：同-0.1%ポイント)と 2 四半期連続の減少となった。

固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比+0.2%(寄与度：同+0.0%ポイント)と 2 四半期連続の増加となった。民間住宅デフレータの 2 四半期連続の下落が影響している。実質民間企業設備は同+0.9%(寄与度：同+0.2%ポイント)と 2 四半期ぶりに増加した。前期のマイナスからの反動と思われる。均してみれば、投資需要はさほど強いとは言えず、緩やかな回復にとどまっている。

実質民間在庫変動の実質 GDP 成長率への寄与度は前期比+0.1%ポイント、2 四半期ぶりのプラスとなった。

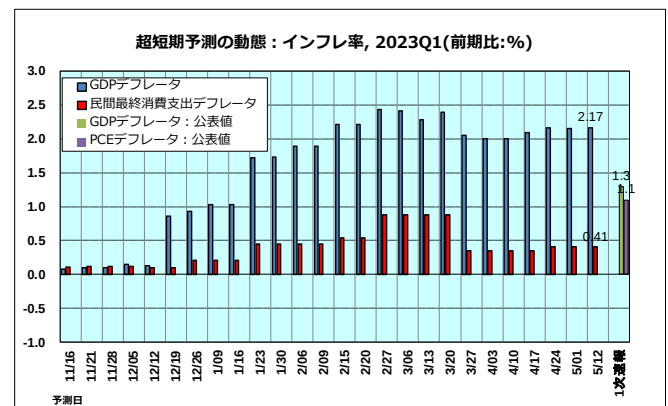
実質 GDP 項目の成長率：前期比：%

	GDP 年率	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫変動	輸出	輸入
	年率					寄与度			寄与度		
19Q2	1.2	0.3	0.1	1.5	-0.5	0.3	0.5	0.7	0.0	0.5	1.4
19Q3	1.1	0.3	0.9	0.8	2.2	-0.5	0.9	-0.1	0.0	0.4	2.1
19Q4	-10.6	-2.8	-3.5	-2.1	-7.2	0.2	0.3	-0.1	0.0	-1.3	-1.9
20Q1	1.7	0.4	0.6	-5.0	4.7	-0.4	0.1	0.0	0.0	-4.7	-4.1
20Q2	-28.3	-8.0	-8.8	0.4	-7.0	0.4	0.0	4.0	0.0	-17.3	-0.7
20Q3	24.7	5.7	5.5	-4.8	-0.2	-0.5	2.3	0.1	0.0	9.8	-7.3
20Q4	7.7	1.9	2.0	-0.2	1.5	-0.1	0.8	1.6	0.0	9.5	6.1
21Q1	-0.7	-0.2	-1.7	1.4	1.6	0.4	-0.1	-0.3	0.0	2.7	1.9
21Q2	1.3	0.3	0.3	1.5	1.4	-0.1	1.9	-2.1	0.0	3.1	4.7
21Q3	-1.3	-0.3	-1.1	-1.7	-1.7	0.3	1.3	-3.0	0.0	-0.4	-1.5
21Q4	-4.7	1.2	3.2	-1.2	0.5	-0.1	-1.1	-2.9	0.0	0.5	0.4
22Q1	-1.9	-0.5	-1.1	-1.8	-0.2	0.7	0.7	-4.0	0.0	1.2	3.7
22Q2	4.7	1.1	1.7	-1.8	2.1	-0.3	0.7	0.6	0.0	1.5	1.0
22Q3	-1.0	-0.2	0.1	-0.5	1.5	0.1	0.0	1.1	0.0	2.5	5.6
22Q4	-0.1	0.0	0.2	0.1	-0.7	-0.5	0.2	0.2	0.0	2.0	0.0
23Q1	1.6	0.4	0.6	0.2	0.9	0.1	0.0	2.4	0.0	-4.2	-2.3

実質公的需要は前期比+0.4%(寄与度：同+0.1%ポイント)と 4 四半期連続で増加した。うち、実質政府最終消費支出は同-0.0%(寄与度：同-0.0%ポイント)と 5 四半期ぶりの減少。実質公的固定資本形成は同+2.4%(寄与度：同+0.1%ポイント)と 4 四半期連続の増加となった。補正予算の影響が出ている。

財貨・サービスの実質輸出は前期比-4.2%(寄与度：同-0.9%ポイント)と 6 四半期ぶりに減少した。財貨の輸出は同-6.5%(寄与度：同-1.2%ポイント)と 6 四半期ぶりの減少、サービス輸出(含む非居住者家計の国内での直接購入)は同+5.6%(寄与度：同+0.2%ポイント)と 4 四半期連続の増加となった。水際対策の緩和の影響もあり、インバウンド需要である非居住者家計の国内での直接購入は同+67.0%(寄与度：同+0.3%ポイント)と 3 四半期連続で増加した。一方、財貨・サービスの実質輸入は同-2.3%(寄与度：同+0.6%ポイント)と 2 四半期連続で減少した。うち、財貨の輸入は同-4.1%(寄与度：同+0.9%ポイント)と 6 四半期ぶりの減少。一方、サービス輸入(含む居住者家計の海外での直接購入)は同+5.2%(寄与度：同-0.3%ポイント)増加した。2 四半期ぶりのプラス。

結果、2022 年度の実質 GDP(547.7 兆円)は前年比+1.2%と 2 年連続のプラス成長となったが、2019 年の水準(550.1 兆円)は未達である。



デフレータを見ると、国内需要デフレータは前期比+0.6%と 9 四半期連続のプラス。うち、民間最終消費支出デフレータは同+1.1%と 9 四半期連続の上昇となり前期から加速した(10-12月期：同+0.7%)。一方、民間住宅デフレータは同-0.5%と 2 四半期連続の下落となり、ピークアウトした。外需デフレータでは、財貨・サービスの輸出デフレータが同-2.8%(9 四半期ぶり)、輸入デフレータが同-5.0%(2 四半期連続)と、それぞれ下落した。後者の下落率が前者を上回り、交易条件は 2 四半期連続で改善した。結果、GDP デフレータは同+1.3%と 2 四半期連続の上昇(10-12 月期：同+1.1%)となった。

このため、名目 GDP は前期比+1.7%、同年率+7.1%となり、2 四半期連続の増加となった。2022 年度の名目 GDP(570.1 兆円)は前年比+1.7%と 2 年連続のプラス成長となった。

【緩慢な景気回復】

1-3 月期の実質 GDP は 3 四半期ぶりのプラス成長となったものの、回復の過程は緩慢である。コロナ禍前の実質 GDP のピーク(2019 年 7-9 月期)からの回復過程を GDP 及び項目別にみてみよう。23 年 1-3 月期 GDP の水準はピークから依然 1.5%低いことがわかる。民間最終消費支出(-2.5%)、民間資本形成(-4.9%)の回復の遅れが主要因である。一方、インバウンドの急回復もありサービス輸出(-0.7%)ほぼ戻りつつある。今後は、社会経済活動の正常化からサービス消費中心の回復が期待できる。

	国内総生産	財貨輸入	サービス輸入	民間最終消費支出	民間資本形成	政府支出	財貨輸出	サービス輸出
19Q3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19Q4	97.2	98.7	96.1	96.6	94.6	100.3	98.3	100.2
20Q1	97.7	93.9	94.9	97.3	95.2	100.4	95.6	88.6
20Q2	89.9	94.8	89.0	89.1	91.5	101.1	78.1	76.8
20Q3	95.0	87.1	84.9	94.0	88.4	103.1	88.9	73.3
20Q4	96.7	94.3	84.3	95.8	88.8	104.0	98.8	75.0
21Q1	96.6	96.3	85.6	94.1	92.1	103.9	101.0	78.9
21Q2	96.9	99.2	93.9	94.3	92.9	105.0	104.5	80.1
21Q3	96.6	98.3	91.1	93.3	92.9	105.5	103.8	80.6
21Q4	97.7	99.2	90.1	96.1	92.4	104.0	104.6	80.1
22Q1	97.2	102.9	92.4	95.1	95.3	103.7	106.7	78.2
22Q2	98.3	104.9	90.7	96.7	95.2	104.4	107.5	82.3
22Q3	98.1	106.8	108.0	96.7	96.8	104.5	109.4	86.9
22Q4	98.1	108.4	102.2	96.9	93.9	104.9	110.1	94.1
23Q1	98.5	104.1	107.5	97.5	95.1	105.3	103.0	99.3

2. 5月発表データのレビュー

今回の予測では、5月末までに発表されたデータを更新した。家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、4-6 月期 GDP 推計に必要な基礎月次データのほぼ 1/3 が更新されたことになる。

2-1. 生産・労働関連指標

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、4 月の生産指数(季節調整値：2015=100)は前月比-0.4%小幅低下し 95.5 となった。3 カ月ぶりのマイナス。なお実績(伸び)は補正値(同+1.8%)を下回った。結果、4 月は 1-3 月平均比+1.8%上昇した(1-3 月期：前期比-1.8%)。また、経産省は生産の基調判断を前月の「緩やかな持ち直し」から据え置いた。

総務省によれば、4 月の完全失業率(季節調整値)は 2.6%と

なり、前月差-0.2%ポイント低下した。3 カ月ぶりの改善。4 月の完全失業者数(季節調整値)は 180 万人となり、前月差-15 万人と 3 カ月ぶりの減少。

4 月の就業者数(季節調整値)は 6,744 万人と前月差+13 万人増加し、2 カ月連続のプラス。また雇用者数(季節調整値)は同+13 万人の 6,064 万人と 2 カ月連続の増加となった。労働市場の改善は横ばいとなっており、コロナ前の就業者、雇用者のピーク(2019 年 10 月：6,784 万人、20 年 2 月：6,067 万人)を依然回復できていない。

4 月の休業者(原数値)は 166 万人となり、前月差-61 万人、2 カ月ぶりの減少。休業者比率は 2.5%と 5 カ月ぶりに 3%を下回った。業種別にみれば、製造業は 1.8%だが、サービス業では、複合サービス事業(4.1%)、金融業、保険業(3.9%)、教育、学習支援業(3.2%)、生活関連サービス業、娯楽業(3.1%)、医療、福祉(2.8%)が相対的に高水準となっている。

厚生労働省によれば、4 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.32 倍、前月差 0.00 ポイントと横ばい。4 月の有効求人数は前月比-0.6%、2 カ月連続の減少。原材料高騰の影響も受け求人が見送られたようである。有効求職者数は同-0.7%、4 カ月ぶりの減少となった。

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報、調査産業計、事業所規模 5 人以上)によれば、3 月の現金給与総額は前年同月比+1.3%と 15 カ月連続で増加した。現金給与総額を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額は同-2.3%と 12 カ月連続で減少した。結果、1-3 月期の現金給与総額は前年同期比+0.9%と 5 四半期連続の増加となった。また、実質現金給与総額は同-3.2%減少し、4 四半期連続のマイナス。2022 年度の現金給与総額は前年度比+1.9%増加し、2 年連続のプラス。実質現金給与総額は同-1.8%と 2 年ぶりのマイナス。

2-2. 内需関連指標

世帯全体の消費支出総額を示す総消費動向指数(季節調整値：2020 年=100)は、3 月に実質で前月比+0.1%と 2 カ月連続の増加となった。結果、1-3 月期の実質総消費動向指数は前期比-0.1%低下し、4 四半期ぶりのマイナス。一方、1-3 月期の実質民間最終消費支出(GDP ベース)は同+0.6%と 4 四半期連続で増加した。総消費動向指数は民間最終消費支出をよく説明するが、1-3 月期の民間最終消費支出と総消費活動指数の結果には両者の過去の統計的な関係からすれば違和感がある。

GDP ベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、4月に前年同月比-6.0%、4カ月ぶりの減少。季節調整値(APIR 推計)は前月比-1.9%と3カ月連続の減少。結果、4月は1-3月平均比-7.7%減少した。

経済産業省の鉱工業指数(速報)によれば、4月の資本財指数は前月比+2.0%となった。2カ月ぶり上昇。4月は1-3月平均比+1.6%上昇した。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、3月の公共工事は前年同月比+6.8%と8カ月連続の増加。季節調整値(APIR 推計)は前月比-1.2%と4カ月ぶり減少。結果、1-3月期は前期比+2.5%増加し、2四半期ぶりのプラスとなった。

2-3. 物価関連指標

総務省によれば、4月の全国消費者物価総合指数(2020年平均=100)は前年同月比+3.5%と20カ月連続の上昇。コア指数(除く生鮮食品)は同+3.4%と20カ月連続の上昇。コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー)は同+4.1%と13カ月連続の上昇。コアコア指数のインフレ率は3カ月連続でコア指数インフレを上回った。

4月総合指数の品目別動向をみると、エネルギーは前年同月比-4.4%と3カ月連続の低下。寄与度は-0.37%。うち、政府の電気・ガス料金抑制策により、電気代は同-9.3%と3カ月連続で低下。寄与度は-0.36%。都市ガス代は同+5.0%と19カ月連続で上昇した。寄与度は+0.11%。

非エネルギーは前年同月比+4.3%と13カ月連続の上昇。寄与度は+3.87%となった。うち、生鮮食品を除く食料は同+9.0%となり、22カ月連続の上昇。1981年1月以降で最も高い上昇率となった。寄与度は+2.02%となった。家庭用耐久財は同+9.8%と13カ月連続の上昇。寄与度は+0.14%。教養娯楽用耐久財は同+2.8%、18カ月連続の上昇。寄与度は+0.02%となった。

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+5.1%と24カ月連続の上昇。寄与度は2.66%。サービスは同+1.7%と9カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.80%。2015年3月(同+1.8%)以来の伸びとなった。サービス支出関連では、宿泊料は同+8.1%と7カ月ぶりの上昇。寄与度は+0.08%。移動電話通信料は同+2.6%と7カ月連続の上昇。寄与度は+0.07%。

日本銀行によれば、4月の国内企業物価指数(2020年平均=100)は前年同月比+5.8%と26カ月連続の上昇となったが、4カ月連続で前月の伸びを下回った。インフレ率はピークを

打ったようである。

4月の円ベースの輸出物価指数(2020年平均=100)は前年同月比+1.8%と26カ月連続の上昇となった。円ベースの輸入物価指数(2020年平均=100)は同-2.9%と26カ月ぶりの低下となった。4月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100、2020年平均=100)は前月差+2.0ポイントと7カ月連続の上昇となった。前年同月差+3.7ポイント上昇し、26カ月ぶりの改善となった。

2-4. 貿易関連指標

財務省発表の貿易統計(速報)によると、4月の貿易収支は21カ月連続の赤字となり、赤字幅は前年同月比-49.4%縮小した。季節調整値は21カ月連続の赤字を記録し、前月比-16.2%と6カ月連続で縮小した。結果、4月の貿易赤字は1-3月平均比-27.6%縮小した(1-3月期：前期比-30.0%)。

4月の輸出額(季節調整値)は前月比+2.5%、2カ月ぶりの増加。輸入額(季節調整値)は同+0.1%、6カ月ぶりの増加となった。4月を1-3月平均と比較すると、輸出は+3.2%増加し、輸入は-1.4%減少した。

実質ベース(日本銀行、季節調整値、2020年平均=100)で見ると、4月の実質輸出額は前月比+2.7%と3カ月連続の増加。実質輸入額は同+2.5%と2カ月連続の増加となった。4月を1-3月平均と比較すれば、実質輸出額は+3.3%、実質輸入額は+2.0%、それぞれ増加した。4月の純輸出は、数量ベース、実質ベースともにプラスとなった。

4月の地域別貿易動向(数量ベース、季節調整値：APIR 推計)をみれば、対アジア輸出は前月比-2.7%、対中輸出は同+2.8%、対米輸出は同+7.4%、対EUは同+15.6%となった。1-3月平均と比較すれば、対アジアは-1.3%、対中国は+6.6%、対米は+9.1%、対EU+12.3%となった。一方、対アジア輸入は前月比-7.1%、対中輸入は同-12.0%、対米輸入は同-15.6%、対EU輸入は同+0.2%となった。1-3月平均と比較すれば、対アジアは-2.6%、対中国は-4.1%、対米は-4.0%、対EUは-2.0%となった。

3. 4-6月期実質 GDP 成長率予測の動態

最新のデータ更新の結果、今週のCQM(支出サイド)は、4-6月期の実質 GDP 成長率を前期比+0.5%、同年率+2.2%と予測。前回の予測(+1.8%)から上方修正した。国内需要は実質 GDP 成長率に対して前期比+0.3%ポイント、純輸出は同

+0.3%ポイントの寄与度。前回の予測から国内需要の寄与度を上方修正した。

4-6 月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比+0.3%増加する。実質民間住宅は同-0.7%減少し、実質民間企業設備は同+0.9%増加する。実質民間在庫変動は+7,284 億円増加する。実質政府最終消費支出は同+0.2%増加、実質公的固定資本形成は同-0.5%減少。また実質公的在庫変動は-1,988 億円減少する。財貨・サービスの実質輸出は前期比+2.9%増加、実質同輸入は同+1.4%増加する。結果、実質純輸出は-1 兆 9,345 億円となる(後掲予測詳細表 1 参照)。

なお、今週の CQM(生産サイド：主成分分析モデル)は、4-6 月期の実質 GDP 成長率を前期比年率-0.7%と予測。両モデルの平均予測は同+0.7%となった(図表 1 参照)。

4. 4-6 月期インフレ予測の動態

インフレ動態をみると、4-6 月期の民間最終消費支出デフレーターを前期比+0.5%、国内需要デフレーターを同+0.4%と予測する。また財貨・サービスの輸出デフレーターを同-0.5%、同輸入デフレーターを同-4.0%と予測する。交易条件は大幅改善する結果、ヘッドラインイン(GDP デフレーター)インフレ率を同+1.3%と予測する(図表 2 参照)。

また 4-6 月期の雇用者報酬を前期比+0.3%、単位労働費用を同-0.3%と予測する(後掲予測詳細表 2 及び 3 参照)。

5月発表の主要経済指標

6/2:

食料安定供給: (5月 -193億円 -72億円 前年差)

6/1:

乗用車新車販売台数: (5月 272,042台 +28.4% 前年比)

5/31:

鉱工業指数: (2015年=100: 4月 速報)

生産: 95.5 (-0.4% 前月比)

出荷: 93.0 (-0.4% 前月比) 在庫: 104.0 (+0.3% 前月比)

商業動態統計: (4月 速報)

小売業: 13兆2,070億円 (-1.2% 前月比 +5.0% 前年比)

新設住宅着工: (4月):

住宅着工戸数: 6万7,250戸 (-12.1% 前月比 -11.9% 前年比)

工事費予定額: 1兆2,431億円 (-1.9% 前月比 -6.0% 前年比)

消費者態度指数: 36.0 (5月 前月差 +0.6)

建設工事費デフレーター: (2015年=100: 3月 前年比)

住宅: (122.9 +2.6%) 公共事業: (121.1 +3.8%)

5/30:

労働力調査: (4月)

就業者数: 6,744万人 (+13万人 前月差)

失業者数: 180万人 (-15万人 前月差)

失業率: 2.6% (-0.2%ポイント 前月差)

一般職業紹介状況: (4月)

有効求人倍率: 1.32 (0.00ポイント 前月差)

5/29:

最終需要・中間需要財物価指数: (2015年=100: 4月 前年比)

資本財: (105.4 +4.0%) 消費財: (110.5 +2.6%)

5/26:

景気動向指数: (2015年=100: 3月 改訂 前月差)

先行: (97.7 -0.5) 一致: (98.8 +0.1) 遅行: (99.8 +0.1)

東京都都区消費者物価指数: (2020年=100: 5月)

コア: 104.7 (-0.1% 前月比 +3.2% 前年比)

企業向けサービス価格指数: (2015年=100: 4月 前年比)

総合指数: (108.6 +1.6%)

5/23:

毎月勤労統計調査: (3月 確報、前年比)

現金給与総額: (292,546円 +1.3%)

総実労働時間: (138.0時間 +0.9%)

5/22:

民間コア機械受注: 8,529億円 (3月 前月比 -3.9%)

5/19:

第3次産業活動指数: 100.0 (2015年=100: 3月 前月比 -1.7%)

建設総合統計: (3月)

民間建築: 非居住: (9,001億円 +7.3% 前年比)

公共工事: (2兆6,163億円 +3.7% 前年比)

全国消費者物価指数: (2020年=100: 4月)

コア: 104.8 (+0.5% 前月比 +3.4% 前年比)

5/18:

貿易統計: (通関ベース: 4月)

貿易収支: -4,324億円 (-16.2% 前月比 -49.4% 前年比)

輸出: 8兆2,884億円 (+2.5% 前月比 +2.6% 前年比)

輸入: 8兆7,208億円 (+0.1% 前月比 -2.3% 前年比)

5/17:

鉱工業指数: (2015年=100: 3月 確報)

生産: (95.9 +1.1% 前月比)

出荷: (93.4 +0.8% 前月比) 在庫: (103.7 +0.2% 前月比)

生産能力: (95.5 -0.3% 前年比) 稼働率: (93.8 +0.8% 前月比)

5/15:

情報サービス業売上高: 2兆2,766億円 (3月 前年比 +7.2%)

公共工事前払金保証統計: (4月)

請負金額: (2兆480億円 +1.9% 前年比)

請負件数: (18,107件 +0.3% 前年比)

国内企業物価指数: (2020年=100: 4月)

国内企業物価: 119.8 (+0.2% 前月比 +5.8% 前年比)

輸出物価: 126.8 (+0.2% 前月比 +1.8% 前年比)

輸入物価: 158.1 (-2.3% 前月比 -2.9% 前年比)

5/11:

景気ウォッチャー調査: (4月、前月差)

現状判断 DI: (54.6 +1.3) 先行き判断 DI: (55.7 +1.6)

国際収支: (3月)

経常収支: 2兆2,781億円 (-17.8% 前月比 -29.6% 前年同月比)

輸出: 8兆7,880億円 (+0.2% 前月比 +3.6% 前年比)

輸入: 9兆2,424億円 (-1.2% 前月比 +7.1% 前年比)

5/10:

景気動向指数: (2015年=100: 3月 速報 前月差)

先行: (97.5 -0.7) 一致: (98.7 0.0) 遅行: (99.4 -0.5)

消費活動指数: 96.6 (2015年=100: 3月 前月比 -2.0%)

5/9:

毎月勤労統計調査: (3月 速報、前年比)

現金給与総額: (291,081円 +0.8%)

総実労働時間: (137.5時間 +0.6%)

家計調査報告: (3月 2人以上世帯:消費支出)

名目: (312,758円 -0.6% 前月比 +1.8% 前年比)

実質: (-0.8% 前月比 -1.9% 前年比)

総消費動向指数: 103.5 (2020年=100: 3月 前月比 +0.1%)

5/2:

乗用車新車販売台数: (4月 289,525台 +18.5% 前年比)

食料安定供給: (4月 -24億円 +57億円 前年差)

CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP				デフレーター		実質GDP				デフレーター		実質GDP				デフレーター	
	生産サイド						生産サイド						生産サイド					
	支出サイド (主成分分析 モデル)				GDP PCE		支出サイド (主成分分析 モデル)				GDP PCE		支出サイド (主成分分析 モデル)				GDP PCE	
	2023Q1						2023Q2						2023Q3					
	前期比年率(%)				前期比(%)		前期比年率(%)				前期比(%)		前期比年率(%)				前期比(%)	
2/15	0.5	-2.4	-1.0		2.2	0.5	-0.5	-0.2	-0.3		1.1	0.1						
2/20	-0.4	-4.0	-2.2		2.2	0.5	-0.9	-0.1	-0.5		1.0	0.1						
2/27	-0.4	-4.5	-2.4		2.4	0.9	-0.9	-0.2	-0.5		1.1	0.1						
3/06	-1.3	-5.1	-3.2		2.4	0.9	-0.7	-0.7	-0.7		1.0	0.1						
3/09																		
3/13	-3.0	-5.4	-4.2		2.3	0.9	-0.5	-0.7	-0.6		0.5	0.1						
3/20	-0.4	-4.3	-2.3		2.4	0.9	0.5	-0.3	0.1		0.5	0.1						
3/27	-0.4	-3.7	-2.0		2.0	0.3	0.5	0.0	0.2		0.3	-0.2						
4/03	-0.3	-1.2	-0.8		2.0	0.3	0.9	0.6	0.7		0.3	-0.2						
4/10	-0.5	-0.4	-0.5		2.0	0.3	0.9	0.6	0.8		0.3	-0.2						
4/17	-1.1	-0.6	-0.8		2.1	0.3	1.1	0.4	0.7		1.0	-0.2						
4/24	0.1	-0.7	-0.3		2.2	0.4	1.4	0.6	1.0		1.1	-0.0						
5/01	0.5	-0.2	0.1		2.2	0.4	0.9	0.2	0.5		1.1	-0.0						
5/12	0.5	-0.7	-0.1		2.2	0.4	1.3	0.1	0.7		1.1	-0.0						
5/17	<u>1.6</u>				<u>1.3</u>	<u>1.1</u>												
5/18							1.2	-0.6	0.3		1.0	-0.0	3.1	-0.5	1.3	0.4	0.0	
5/22							1.8	-0.3	0.8		1.3	0.4	3.4	-0.5	1.4	0.4	0.1	
5/29							1.8	-0.5	0.7		1.3	0.4	3.3	-0.6	1.4	0.4	0.1	
6/05							2.2	-0.7	0.7		1.3	0.4	2.7	-0.2	1.2	0.4	0.1	

注：下線の数値は 1 次速報。*印の数値は 2 次速報。データの改定時に季節調整は遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに变化することに注意。

予測詳細表1 実質国内総生産：10 億円：2015 年連鎖価格表示

	四半期			予測		暦年	年度		
	2022Q3	2022Q4	2023Q1	2023Q2	2023Q3	2022	2023	2021	2022
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	546,884.9	546,814.1	548,967.5	551,941.3	555,593.7	545,961.9	552,750.7	541,036.6	547,749.3
民間最終消費支出	294,911.3	295,500.8	297,231.6	297,992.2	298,397.1	293,806.8	298,108.9	288,680.1	295,674.5
民間住宅投資	17,795.7	17,822.4	17,855.5	17,725.2	17,502.8	17,923.6	17,678.0	18,649.4	17,836.5
民間企業設備投資	90,148.9	89,554.9	90,388.2	91,187.3	91,070.6	88,756.8	90,944.6	87,182.4	89,774.1
民間在庫変動	3,038.9	286.4	763.1	728.4	1,849.2	2,448.3	836.4	1,193.8	1,700.6
政府最終消費支出	118,975.6	119,207.6	119,196.9	119,460.3	119,965.9	118,817.2	119,774.2	117,817.0	119,078.4
公的固定資本形成	26,710.3	26,772.2	27,421.9	27,279.1	27,645.1	26,526.7	27,435.6	27,563.2	26,851.4
公的在庫変動	-255.1	-52.7	-82.8	-198.8	-187.8	-109.0	-164.9	-66.8	-112.8
財貨・サービスの純輸出	-3,773.4	-1,501.9	-3,508.9	-1,934.5	-351.3	-1,595.4	-1,564.0	499.2	-2,292.0
財貨・サービスの輸出	109,223.3	111,450.6	106,815.3	109,913.8	110,727.7	108,069.0	109,713.0	103,883.7	108,480.7
財貨・サービスの輸入	112,996.7	112,952.5	110,324.2	111,848.3	111,079.0	109,664.3	111,277.1	103,384.5	110,772.6
国民総所得	561,527.5	566,237.6	564,774.8	570,069.1	576,046.6	563,364.7	571,334.9	562,416.5	564,420.4
参考									
国内総所得	526,720.1	528,999.9	534,875.9	540,798.7	546,500.8	541,963.6	539,715.4	534,117.6	536,869.1
国内需要	550,955.9	548,714.4	552,472.4	553,871.7	555,941.0	547,843.9	554,310.7	540,685.2	550,303.6
最終需要1(GDP-在庫増)	544,101.1	546,580.4	548,287.2	551,411.7	553,932.3	543,622.6	552,079.2	543,622.6	552,079.2
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	547,874.5	548,082.3	551,796.1	553,346.2	554,283.6	545,218.0	553,643.2	545,218.0	553,643.2
総需要	659,881.6	659,766.6	659,291.7	663,789.6	666,672.7	655,626.2	664,027.8	644,421.1	658,521.9
伸び率：前期比(%）、その他は注記。									
国内総支出	-0.2	0.0	0.4	0.5	0.7				
前期比年率	-1.0	-0.1	1.6	2.2	2.7				
前年同期比	1.6	0.4	1.3	0.7	1.6	1.0	1.2	2.6	1.2
民間最終消費支出	0.0	0.2	0.6	0.3	0.1				
前年同期比	3.7	0.8	2.5	1.1	1.2	2.1	1.5	1.5	2.4
民間住宅投資	-0.5	0.2	0.2	-0.7	-1.3				
前年同期比	-5.2	-3.9	-1.9	-0.9	-1.6	-4.6	-1.4	-1.1	-4.4
民間企業設備投資	1.5	-0.7	0.9	0.9	-0.1				
前年同期比	4.0	2.8	3.9	2.7	1.0	1.8	2.5	2.1	3.0
政府最終消費支出	0.0	0.2	0.0	0.2	0.4				
前年同期比	0.3	1.6	0.9	0.5	0.8	1.5	0.8	3.4	1.1
公的固定資本形成	1.1	0.2	2.4	-0.5	1.3				
前年同期比	-5.2	-2.1	4.5	3.3	3.5	-7.0	3.4	-6.4	-2.6
財貨・サービスの輸出	2.5	2.0	-4.2	2.9	0.7				
前年同期比	5.8	7.4	1.7	3.1	1.4	5.1	1.5	12.4	4.4
財貨・サービスの輸入	5.6	0.0	-2.3	1.4	-0.7				
前年同期比	10.9	10.5	4.1	4.5	-1.7	8.0	1.5	7.1	7.1
国民総所得	-0.6	0.8	-0.3	0.9	1.0				
前期比年率	-2.2	3.4	-1.0	3.8	4.3				
前年同期比	0.4	0.6	0.5	0.9	2.6	0.2	1.4	2.2	0.4
国内総所得	-1.0	0.4	1.1	1.1	1.1				
前期比年率	-3.8	1.7	4.5	4.5	4.3				
前年同期比	-2.3	-0.8	0.9	1.7	3.8	-0.3	-0.4	0.6	0.5
最終需要1(GDP-在庫増)	-0.3	0.5	0.3	0.6	0.5				
前期比年率	-1.2	1.8	1.3	2.3	1.8				
前年同期比	0.5	1.7	1.9	1.0	1.8	0.6	1.6	2.2	1.2
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	0.3	0.0	0.7	0.3	0.2				
前期比年率	1.2	0.2	2.7	1.1	0.7				
前年同期比	1.3	2.2	2.4	1.3	1.2	1.1	1.5	1.3	1.7
総需要	0.7	0.0	-0.1	0.7	0.4				
前期比年率	2.9	-0.1	-0.3	2.8	1.7				
前年同期比	2.5	3.1	1.7	1.3	1.0	2.1	1.3	3.3	2.2
GDP成長率寄与度									
国内需要	0.4	-0.4	0.7	0.3	0.4	1.6	1.2	1.8	1.8
民間需要	0.3	-0.5	0.6	0.3	0.2	1.7	0.8	1.4	1.7
公的需要	0.0	0.1	0.1	0.0	0.2	-0.1	0.3	0.4	0.1
財貨・サービスの純輸出	-0.6	0.4	-0.3	0.3	0.3	-0.5	0.1	0.8	-0.5

注：シャドーは予測値。

予測詳細表2 名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測		暦年		年度	
	2022Q3	2022Q4	2023Q1	2023Q2	2023Q3	2022	2023	2021	2022
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	554,502.3	560,402.1	570,080.0	580,777.0	587,153.5	556,557.8	581,268.0	550,663.9	561,196.6
民間最終消費支出	310,111.2	312,970.8	318,257.7	320,487.9	321,112.8	308,462.0	320,464.0	296,323.3	312,663.3
民間住宅投資	21,187.4	21,200.7	21,125.2	20,891.9	20,467.9	21,215.8	20,750.4	21,128.6	21,177.7
民間企業設備投資	96,749.3	96,890.0	97,852.5	99,722.1	100,199.1	94,562.4	99,639.4	90,083.5	96,532.8
民間在庫変動	3,810.8	667.8	724.3	252.3	1,101.5	2,941.8	342.8	1,121.6	2,156.9
政府最終消費支出	121,999.5	122,585.2	123,095.9	123,914.3	124,447.0	121,197.6	124,102.2	118,967.9	121,915.4
公的固定資本形成	30,130.6	30,361.8	31,059.5	31,144.3	31,059.0	29,688.1	31,060.2	29,807.3	30,317.0
公的在庫変動	-866.4	-29.4	-29.8	-325.8	-317.6	-261.1	-248.2	-89.5	-254.8
財貨・サービスの純輸出	-28,620.1	-24,244.8	-22,005.2	-15,310.1	-10,916.2	-21,248.7	-14,842.7	-6,678.5	-23,311.6
財貨・サービスの輸出	125,082.4	128,057.8	119,296.4	122,159.8	122,731.2	120,233.2	121,851.5	103,818.5	122,700.4
財貨・サービスの輸入	153,702.5	152,302.7	141,301.6	137,469.8	133,647.4	141,481.9	136,694.2	110,497.1	146,012.0
国民総所得	590,134.9	600,136.0	602,863.0	612,434.7	619,307.6	591,610.4	613,381.6	579,692.4	596,580.7
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	551,557.9	559,763.7	569,385.5	580,850.5	586,369.6	553,877.1	581,173.4	549,631.8	559,294.5
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	580,178.0	584,008.5	591,390.7	596,160.6	597,285.8	575,125.8	596,016.1	556,310.3	582,606.1
総需要	708,204.8	712,704.8	711,381.6	718,246.8	720,800.9	698,039.7	717,962.2	661,161.0	707,208.6
雇用者報酬	294,879.8	296,058.6	296,209.4	296,981.0	297,301.5	294,491.7	296,962.7	289,508.0	295,273.0
伸び率：前期比(%）、その他は注記。									
国内総支出	-0.8	1.1	1.7	1.9	1.1				
前期比年率	-3.1	4.3	7.1	7.7	4.5				
前年同期比	1.2	1.6	3.1	3.9	5.9	1.3	4.4	2.4	1.9
民間最終消費支出	0.4	0.9	1.7	0.7	0.2				
前年同期比	6.7	4.4	5.6	3.7	3.5	4.9	3.9	2.7	5.5
民間住宅投資	0.0	0.1	-0.4	-1.1	-2.0				
前年同期比	0.3	-0.6	-0.7	-1.4	-3.4	1.9	-2.2	6.3	0.2
民間企業設備投資	2.6	0.1	1.0	1.9	0.5				
前年同期比	8.6	7.4	7.6	5.8	3.6	5.9	5.4	4.7	7.2
政府最終消費支出	1.6	0.5	0.4	0.7	0.4				
前年同期比	1.8	3.4	2.5	3.2	2.0	3.0	2.4	4.5	2.5
公的固定資本形成	2.1	0.8	2.3	0.3	-0.3				
前年同期比	-0.5	2.1	8.0	5.5	3.1	-2.7	4.6	-3.3	1.7
財貨・サービスの輸出	5.6	2.4	-6.8	2.4	0.5				
前年同期比	23.3	22.1	9.1	3.2	-1.9	20.0	1.3	23.0	18.2
財貨・サービスの輸入	12.2	-0.9	-7.2	-2.7	-2.8				
前年同期比	45.8	34.5	15.1	0.4	-13.0	37.3	-3.4	30.3	32.1
国民総所得	-0.3	1.7	0.5	1.6	1.1				
前期比年率	-1.2	7.0	1.8	6.5	4.6				
前年同期比	2.7	3.4	2.9	3.5	4.9	2.7	3.7	4.0	2.9
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	-0.7	1.5	1.7	2.0	1.0				
前期比年率	-2.8	6.1	7.1	8.3	3.9				
前年同期比	0.0	2.3	3.7	4.6	6.3	0.8	4.9	2.0	1.8
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	1.1	0.7	1.3	0.8	0.2				
前期比年率	4.3	2.7	5.2	3.3	0.8				
前年同期比	5.0	6.0	5.1	3.8	2.9	4.1	3.6	3.2	4.7
総需要	1.8	0.6	-0.2	1.0	0.4				
前期比年率	7.3	2.6	-0.7	3.9	1.4				
前年同期比	8.7	9.1	5.3	3.2	1.8	7.0	2.9	6.2	7.0
雇用者報酬	0.3	0.4	0.1	0.3	0.1				
前年同期比	2.0	2.5	1.2	1.0	0.8	2.0	0.8	2.1	2.0

予測詳細表3 デフレーター：2015=100

	四半期			予測		暦年		年度	
	2022Q3	2022Q4	2023Q1	2023Q2	2023Q3	2022	2023	2021	2022
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	101.4	102.5	103.9	105.2	105.7	101.9	105.2	101.8	102.4
国内需要	105.8	106.6	107.2	107.6	107.6	105.5	107.5	103.1	106.2
民間最終消費支出	105.2	105.9	107.1	107.6	107.6	105.0	107.5	102.6	105.7
民間住宅投資	119.1	119.0	118.3	117.9	116.9	118.4	117.4	113.3	118.7
民間企業設備投資	107.3	108.2	108.3	109.4	110.0	106.6	109.6	103.3	107.5
政府最終消費支出	102.5	102.8	103.3	103.7	103.7	102.0	103.6	101.0	102.4
公的固定資本形成	112.8	113.4	113.3	114.2	112.4	111.9	113.2	108.0	112.8
財貨・サービスの輸出	114.5	114.9	111.7	111.1	110.8	111.2	111.1	99.9	113.1
財貨・サービスの輸入	136.0	134.8	128.1	122.9	120.3	128.8	122.9	106.8	131.8
ユニット・プロフィット	92.1	93.8	96.8	99.7	101.2	93.1	99.8	93.4	94.0
単位労働費用	111.3	111.8	111.4	111.1	110.5	111.4	110.9	110.2	111.0
伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)									
国内総支出	-0.5	1.1	1.3	1.3	0.4				
	-0.3	1.2	1.8	3.2	4.2	0.2	3.2	-0.2	0.7
国内需要	0.6	0.7	0.6	0.4	0.0				
	3.1	3.4	2.8	2.3	1.6	3.0	2.0	1.8	3.1
民間最終消費支出	0.3	0.7	1.1	0.4	0.1				
	2.9	3.5	3.0	2.6	2.3	2.8	2.4	1.2	3.0
民間住宅投資	0.4	-0.1	-0.5	-0.4	-0.8				
	5.8	3.4	1.3	-0.6	-1.8	6.9	-0.8	7.5	4.8
民間企業設備投資	1.1	0.8	0.1	1.0	0.6				
	4.4	4.4	3.5	3.0	2.5	4.0	2.8	2.6	4.1
政府最終消費支出	1.6	0.3	0.4	0.4	0.0				
	1.5	1.8	1.6	2.7	1.2	1.4	1.6	1.1	1.4
公的固定資本形成	0.9	0.5	-0.1	0.8	-1.6				
	4.9	4.3	3.4	2.2	-0.4	4.7	1.2	3.3	4.4
財貨・サービスの輸出	3.1	0.3	-2.8	-0.5	-0.3				
	16.5	13.7	7.3	0.0	-3.2	14.1	-0.1	9.5	13.2
財貨・サービスの輸入	6.3	-0.9	-5.0	-4.0	-2.1				
	31.4	21.7	10.6	-4.0	-11.6	27.1	-4.6	21.6	23.4
ユニット・プロフィット	0.0	1.8	3.2	3.1	1.5				
	0.0	-0.5	3.8	6.4	9.9	-0.5	7.2	0.2	0.6
単位労働費用	0.0	0.4	-0.3	-0.3	-0.6				
	0.0	1.6	0.0	0.3	-0.8	0.9	-0.4	-0.5	0.7